

「2023(令和5)年度

税制改正についての提言」の概要

- 1** コロナ禍・物価高騰で困難な状況にある個人・事業者等への支援
 - ◎インボイス制度の廃止、少なくとも導入延期
 - ◎時限的な消費税減税と税制全体の見直し
 - ◎欠損金の繰越控除・繰戻還付制度の期間延長・拡充 等々
- 2** 賃金上昇に向けた取り組みへの支援
 - ◎一部企業の過大な内部留保が賃上げに回るように、税制等を強化
 - ◎リカレント教育を受ける個人への税制上の優遇措置 等々
- 3** 税制の所得再分配機能・財源調達機能の強化
 - ◎NISAの拡充、同時に所得税・金融所得課税の累進性強化
 - ◎軽減税率制度廃止、「給付付き税額控除」の導入 等々
- 4** 暮らしの安心を支えるための税制
 - ◎奨学金の返還額を所得控除の対象化
 - ◎走行距離課税ではなく複雑・過重な自動車税制の見直し 等々
- 5** 働き方や人生設計に中立な税制
 - ◎配偶者控除などにより就労調整が生じないように、当面は控除額引き上げ、中長期的には人的控除の抜本的見直し 等々
- 6** カーボンニュートラルの実現に向けた税制
- 7** 多発化・深刻化する災害に対応する税制
- 8** 地方財政の安定化
- 9** 多国籍企業による租税回避の防止
- 10** 納税環境の整備